

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 1 日

事務事業名		生産調整推進事業				事業区分		担当		
		政策体系上の位置付け				新規/継続 単独/補助		事務事業No. 050103000833		
総合計画の施策名		0501 農業の振興				単独		050101		
政策体系	政策名	05 魅力と活力のある産業社会づくり				主要事業		所属課 農林課		
	施策名	01 農業の振興				市長マニフェスト				
	基本事業名	03 農業の効率化推進				未来PJ事業		グループ 農政G		
		財務会計上の位置付け				事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	06	01	07	01	00	水田農業対策事業			
法令根拠							単年度繰返し (年度~)			
						☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
手段	①事務事業の概要(事務事業の全体像)
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>生産調整を確実に達成させるため、集落や生産調整実施組織、担い手に補助金を交付する。 また、転作水田の水利費等を助成し、生産調整協力農家の負担を軽減する。</p> <p>【事業の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産調整推進対策達成補助金 生産調整推進対策計画転作推進補助金 霞ヶ浦用水転作地等水利費補助金 ブロックローテーション定着化促進事業費補助金 転作団地化推進補助金 	
<p>補助金交付申請書の受付 →補助金交付決定通知書の作成・送付 →補助金の交付 →実績報告書の受付</p>	

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
補助金交付申請書の受付 →補助金交付決定通知書の作成・送付 →補助金の交付 →実績報告書の受付			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
生産調整実施集落及び各農家	実施集落数	地区	107.00	0.00	107.00	107.00	107.00
	実施農家数	戸	3,738.00	0.00	3,900.00	3,900.00	3,900.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
生産調整の達成	達成集落数	地区	86.00	0.00	82.00	82.00	82.00
	達成農家数	戸	3,138.00	0.00	3,200.00	3,200.00	3,200.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

投入	事業費	内訳	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	期間限定 総投入量
				(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
量	費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	40,560	29,187	34,775	35,000	35,000	35,000
	事業費計(A)	千円	40,560	29,187	34,775	35,000	35,000	35,000	
人件費	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人		
	述べ業務時間	時間	70.00	0.00	70.00	70.00	70.00		
	人件費計(B)	千円	203	0	203	203	203		
トータルコスト(A)+(B)			千円	40,763	29,187	34,978	35,203	35,203	

事業費の内訳	27年度事業費 実績(千円)				28年度事業費 予算(千円)			
	項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
	19 負担金補助及び交付金	29,187			19 負担金補助及び交付金	34,775		
	合計	29,187			合計	34,775		

(4) 当該年度の実施内容

実施内容	28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> 主要事業 市長マニフェスト 未来PJ事業 合併建設計画事業 			

事務事業名	生産調整推進事業	事務事業No.	50103000833	所属課	農林課
-------	----------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 生産調整政策は、昭和40年代前半に顕在化した米の生産過剰と古米在庫の累積を背景として、昭和44年度に試験的に実施され、米の生産過剰が一過性的ではなく構造的なものであるという判断から、中長期的な視点による生産調整目標量と一定の実施期間を定めた対策として本格的に進められた。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 水稻、麦、大豆及びそばの価格低迷
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 米の生産調整は、国、県、市、地域の農業協同組合、生産農家のすべてが協力体制を密にし、推進しなければ達成できない事業であり、米価を安定させ生産農家の生活向上を図ることにより政策体系・施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 国の事業として行われている生産数量目標に協力し農家の所得安定を目的とする。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない 現状で効果が出ている。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 事業を廃止・休止した場合、米の生産過剰が予想され、それに伴う米価の下落、農業所得の低下、農業離れ、耕作放棄地の増加、食料自給率の低下などの影響が懸念される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 国では、生産調整目標面積の割り当てをH29までとしている。つまり、目標がないのでそれを達成することで要件を満たす補助金は減額・廃止を視野に検討が必要。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 国では、生産調整目標面積の割り当てをH29までとしている。つまり、目標がないのでそれを達成することで要件を満たす補助金は減額・廃止を視野に検討が必要。																							
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input type="checkbox"/> 現状維持 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持	○																						
	低下																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 国では、生産調整目標面積の割り当てをH29までとしている。つまり、目標がないのでそれを達成することで要件を満たす補助金は減額・廃止を視野に検討が必要であるが、補助金も農家の収入源であることには変わらないので、一気に廃止することは難しいので、段階的に廃止に持って行くことが必要。																								
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ⑥ コスト削減優先度評価結果 ⑧																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> B A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	---